

起業態度育成を目的とした アントレプレナーシップ教育モデルの研究

小樽商科大学大学院商学研究科博士後期課程

202181 椎名 希美

指導教員 玉井 健一 教授

2023 年度提出

論文の構成

本研究は、理論研究と実証研究から構成される。第1章は、日本のアントレプレナーシップ教育が求められている社会的背景と、日本のアントレプレナーシップ教育の現状からアントレプレナーシップ教育の意義と必要性を示し、本研究の動機、目的と分析対象についてまとめている。第2章では、アントレプレナー、アントレプレナーシップ、アントレプレナーシップ教育の理論、アントレプレナーシップの教育対象、教育手法と教育効果、フレームワークに関する文献調査を行い、リサーチクエスチョンを提示する。第3章では、実証研究の研究手法や分析の枠組み、分析対象者の選定、評価項目の選定、データの収集方法について説明する。第4章では、質問紙調査を用いた量的研究についての調査内容とその結果について提示する。第5章では、質的研究を実施し、起業態度育成モデルの開発を行い、効果的なモデルとして提示する。第6章では、本研究の総括と限界、学術的な貢献を示した上で、結論を提示、今後の研究課題を述べて結びとする。

各章の概要

第1章では、アントレプレナーシップ教育の意義と必要性をもとに本研究の目的について述べた。現代社会では、アントレプレナーシップ教育がますます重要性を増している。アントレプレナーシップ教育は、単にビジネススキルを教えるだけのものではなく、自分自身を理解し、自己の可能性を最大限に引き出すための教育でもあり、広い世代、特に若年層にその必要性が高まっている。こうした情勢を背景に世界各国で「アントレプレナーシップ教育プログラ（以下「EEP」）」の開発が行われている（Cheung,2008;Matlay,2009）。

高橋（2013）では、日本の起業活動は他の先進国と比べて低迷しており、その大きな要因の1つが起業態度にあることを明らかにした。加えて、日本は起業態度の条件が同じであれば、起業活動が活発な国になることを検証した。つまり、他の先進国の水準ま

で起業態度を有する人の割合を高めることが出来れば、日本の起業活動は米国並みか、それを上回るものになるということであり、起業態度に働きかける EEP が最も効果を発揮する可能性を秘めていることを指摘している。

本研究では、上述した問題意識を踏まえ、3点の目的を設定する。1点目は、EEP の定義、内容を明らかにすることである。2点目は、社会未経験者である学生に向けた EEP の位置づけと求められる効果を明らかにすることである。3点目は、社会未経験者である学生に向けた EEP における有効なモデルを提示することである。

第2章 アントレプレナーシップ教育の理論と課題

第2章では、先行研究のレビューを行い、リサーチクエスションを提示した。本研究では、EEP を、単に狭義の起業家を輩出することや、起業家になるためだけの具体的活動や知識の伝搬を示すのではなく、起業家性、起業家的思考を、体験を通じて身に着ける教育であると捉えた。EEP は、起業家性や起業家的思考を体験を通じて身に着けることに主眼を置いた起業プロセスの前期と、起業家を輩出することや具体的活動や知識の伝搬に主眼を置いた起業プロセスの後期の大きく2つの側面から分けることが出来、本研究では起業態度の育成が該当する起業プロセスの前期の EEP を対象とすることとした。ここでの育成すべき起業態度とは、起業意欲や具体的な起業活動への取り組みはもちろんのこと、アントレプレナーになること、あるいは、起業家的な思考・能力・経験を獲得することによる自己認識とその表れと捉えることができる。EEP においては、教育実践は広がっているものの、そこで行われている教育の成果をいかに評価するかの研究は十分になされているとは言えない。教育課程において行われている EEP は効果があるのか、どのような実践に効果があるのか、それらを明らかにするための議論は十分になされていない。本研究では、起業態度育成に効果的な EEP プログラムのモデルを開発することを目的とし、学生の EEP における起業態度について、各種プログラムの事例を用いて評価を行う。研究蓄積が進んでいない高校生、大学生を対象とし、どのような教育方法がより起業態度育成に効果的であるかを検証し、比較する。そして、日本における有効な起業態度育成モデルの開発につながる。よって、リサーチクエスションは、下記の通りである。

RQ1：EEP の講義・プログラムは高校生と大学生にどのような影響を及ぼすのか。

RQ2：起業態度育成に適した EEP のモデルはどのようなものか。

第3章 分析方法の枠組み

第3章では、分析方法の枠組みについて述べた。本研究では、方法論的多元論を取り入れ、量的・質的研究の多角的な視点から分析することとした。起業態度を育成するための具体的なトリガーが何であるかを調べるために、量的研究の観点からは、経験学習型アプローチの EEP 6科目を対象に参加した学生に対して Lackeus が提唱した起業家コンピテン

シーに関する知識・スキル・態度 (KSA) に基づくフレームワークをメインとして web による質問紙調査を実施し、受講前後での比較を行う。質的研究の観点からは、グループディスカッションを行い、その結果に対して複雑な問題を分かりやすく構造化する手法として Interpretive Structural Modeling (ISM) 法を採用する。量的研究・質的研究の両側面から、起業態度育成がどの因子から構成されるかを明らかにし、その因子構造を組み込んだ形の EEP モデルこそが起業態度育成モデルであるということが出来ると考える。導き出された起業態度育成モデルと既存理論との整合性、相違点を確認し検証を行うことで、考察を加える。

第 4 章 量的研究

第 4 章では量的研究として実施した質問紙調査の内容と結果についてまとめ、考察を行った。その結果、プログラム毎のコンピテンシーの形成や起業態度に関する傾向は異なったが、とりわけ以下の 3 つの発見事実が明らかとなった。

発見事実 1：対象が高校生、大学生・大学院生に関わらず起業意識に最も重要な要素は（知識：自己洞察）であった。

発見事実 2：とりわけ高校生の受講前の起業意識が低い群、無関心層に対して EEP の介入による起業意識の向上が見られた。

発見事実 3：大学生においては高校生と比較すると、より起業に積極的になった割合が多かった。

第 5 章 質的研究

第 5 章では、量的研究により、高校生・大学生/大学院生いずれにおいても、起業意識の向上には（知識：自己洞察）が重要な要素であることが明らかとなったことを受け、得られた結果から起業態度育成に向けた教育モデルを導くために、ISM 法を活用し（知識：自己洞察）を育む EEP に重要な要因を抽出し、モデル化を試みた。対象は、（知識：自己洞察）の向上に効果的であった EEP に参加または指導役やサポート役として携わり、プログラムに積極的に関与し内容に精通している、あるいは、プログラムの一連の流れを体験した学生 5 名、教職員 2 名とした。はじめに、自由な発想を求めることで（知識：自己洞察）の向上に効果的である EEP の要因とその関係の抽出を行うために、ブレインストーミングを用いた聞き取り調査を行った。さらに、KJ 法を用いて要因の抽出と要因の関連付けを行った。次に、（知識：自己洞察）の向上に効果的である EEP の要因とその関係の構造化を行うため抽出した要因間の関係に対し、ISM 法による分析を行った。その結果、（知識：自己洞察）の向上に効果的である EEP つまり起業態度育成モデルは、「指導者の属性」を上位概念とする 6 層構造となった。先行研究では、各要素は指摘されているが、起業態度の育成に着目し、その要素の重要性の違いについて論じているものは少ない。この点からも、本研究が示すモデルは、学術的にも、実践的にも貢献可能性が高いと考えられる。

第 6 章 本研究の総括と今後の課題

第 6 章では、本研究の総括と、リサーチクエスチョンへの回答、理論的・実践的貢献についてまとめ、今後の課題を示した。

リサーチクエスチョン 1 に対しては、第 4 章の量的研究で明らかとなった。プログラムの前後で起業に関する適性（知識・能力・態度）、起業意識に対して比較を行ったところ、有意な上昇変化が見られ、コンピテンシーの向上に加え、直接的な起業意識の向上への寄与も大きかった。

リサーチクエスチョン 2 に対しては、第 5 章の質的研究で明らかとなった「指導者の属性」を上位概念とする 6 層構造のモデルを示した。つまり、起業態度育成においては、指導者の属性が最も重要な要因となる。続いて、「他者からの承認」が重要な要因として挙げられ、次いで「ロールモデル」、「コンテンツの内容」、「設計・システム」、「他者との関わり」、「受講者の属性」へと続いていく構造が明らかとなった。

理論的貢献としては、2 点あげられた。1 点目は、本研究は高校生を対象とした EEP についての文献、実態調査の資料として学術的な発展に役立つと考えられる点である。2 点目は、本研究が示した起業態度育成 EEP モデルから新たな効果測定の研究が進展する可能性があるということである。先行研究と比較し起業態度の育成という点に着目しモデル化を試みたことは新規性があると考えられる。加えて、モデルは階層構造を示しており、これまでの先行研究では優劣がつけられていなかった各要素に対して、最も重要な要因を提示したことも大きな発展であると考えられる。本研究の結果から、このモデルを活用した EEP の実践が進むこと、起業態度に着目した新たな効果測定の研究が前進する可能性がある。

実践的貢献としては、理論と実践を融合した起業態度育成 EEP モデルの示唆により、EEP の導入やより効果的な実践に貢献できる点で意義がある。プログラムの導入にあたっては、本研究の結果は、プログラムの運用・事例の具体的な内容のデータとして価値があるものと考えられる。加えて、本研究では、階層構造での起業態度育成 EEP モデルを提示したことにより、まずどの要因から重視して講義・プログラムを組み立てていく必要があるかが明らかになったことで、不足しているリソースを適切に配分できる可能性がある。

今後の課題としては、3 点あげられる。1 点目は、本モデルは前述したように理論的貢献と実践的貢献を示したが、今後は示唆したモデルを実証し、効果検証をする必要がある。2 点目は、量的研究では、筆者が実施した EEP の受講生を対象に質問紙による調査を行っているが、特に大学生・大学院生においては、いずれも自由選択科目であり、セレクションバイアスの影響を受けていると考えられる。3 点目は、質的研究では、今回は 7 名で要因の抽出を行ったが、対象の適正人数や結果の再現性を評価するには至らなかった。加えて、今回分析に用いた ISM 法では、要素間の関連度や影響度を算出できていないため、ISM 法をより発展させた Dematel 法などの方法を用いて今後発展させたいと考える。